

I 事業報告書

1. 事業の経過およびその成果

(1) 概要

ア. 一般社団法人への移行

当年度から公益法人制度改革により一般社団法人に移行し、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」の遵守と自主的・自律的な運営が求められることとなった。同時に、資産の運用金利に20.3%の源泉徴収税が課され、経常費用の増高要因となった。

イ. 新「配合飼料価格安定制度」の開始

①異常補てん制度の機能強化、②通常補てんの指標の見直し、③借入金の返済圧力の緩和を柱とする、新制度のもとで事業を実施した。

通常補てんは10～12月期と1～3月期に合計2,496百万円を交付し、期末の補てん財源は前期末の781百万円から8,347百万円へと大幅に増加した。異常補てんの発動要件を満たす大幅な輸入原料価格の高騰はなかった。

(2) 具体的な内容

ア. 契約数量

当初契約数量は6,975,437ト、(前年比115,227ト減少、98.4%)契約戸数は27,852戸(前年比975戸減少、96.6%)であった。

年度途中に5,623トの解約・数量変更および、下期の基金間移動として転入41戸14,816ト、転出59戸26,417トがあり、最終契約数量は6,958,213ト(対前年比98.1%)となった。

イ. 通常補てん積立金

ト当たりの積立単価は1,800円で、負担区分は1号会員900円(基本分300円、積増分600円)、2号会員および指定飼料会社300円、加入生産者600円であった。

年間積立金額は12,525百万円となった。

ウ. 異常補てん積立金

国が平成23・24年度に、(公社)配合飼料供給安定機構(以下「機構」という。)に交付した245億円と同額を、機構と交付契約を締結している各基金の契約数量比率で按分し、24～27年度にかけて積み立てる事とされており、当基金は26年度に1,799百万円を契約会員である全農から徴収し、機構に納付した。

エ. 補てん金の交付

(ア) 補てん金単価

第3四半期 800円/ト(通常:800円/ト、異常:なし)

第4四半期 800円/ト(通常:800円/ト、異常:なし)

(イ) 補てん金額

	通常補てん金	異常補てん金	補てん率
第3四半期	1,296百万円	0	90.3%
第4四半期	1,201百万円	0	86.1%

合 計 2,496百万円 0 88.2%

* 補てん率は補てん対象数量の最終契約数量に対する割合とした。

オ. 借入金と返済負担

機構から新たに3,850百万円を借入れて平成27年度の返済予定額を繰上償還し、当初から予定していた2,465百万円と合わせ6,315百万円を返済した。

当年度の借入・返済実績表

(単位：億円)

借入年度	事業名	借入先	借入金額	期首借入残	新規借入	返済額	期末借入残
H20	通常補てん 財源貸付事業①	市中銀行	246	25	0	25	0
H20	通常補てん 財源支援事業	農畜産業 振興機構	81	81	0	0	81
H24・25	安定機構貸 付事業	配合飼料 安定機構	85	85	0	0	85
H25	通常補てん 財源強化事業	農畜産業 振興機構	25	25	0	0	25
H25	通常補てん 財源貸付事業②	市中銀行	39	39	0	39	0
H26	運営基盤強 化事業	農畜産業 振興機構	39	0	39	0	39
	合計		514	254	39	63	229

カ. 借入による補てん金の返還

合理的な理由がなく契約非更新、または契約数量を大きく減少させた生産者17名に対して、258千円の返還を求め、11名が85千円を返還した。未返還者6名とは27年度の契約に依拠していない。

前年度以前の対象者のうち6名が2,720千円を当基金に返還し、うち全日本配合飼料価格畜産安定基金（以下「商系基金」という。）が支出した補てん金485千円を商系基金に返還した。

キ. 補てん金の返戻

前年度以前に交付した通常補てん金170千円、異常補てん金62千円の返戻を受け、異常補てん金は機構に返納した。

ク. 資産運用

通常補てん財産は、10月から短期国債金利がマイナスとなったため大口定期預金での運用に切替えた。また、第3回理事会で「資産および会計管理規程」を見直し、資産の15%内で格付

A 1以上の金融機関が発行するCP（コマーシャル・ペーパー）による運用を開始した。

年間の運用益は、通常補てん財産の増加により8,493千円に増加した（前年度6,887千円）が、利子に対する源泉徴収税が1,397千円発生した。

なお、当基金は、会員からの預り金（出資金）や積立金の運用収入により運営経費を賅ってきたが、市場金利の低下等により、運営資金（法人財産の繰越収支差額）が減少している（次項2.参照）。

2. 財産およびその状況の推移

1 補てん財産(通常財産勘定)の推移

(単位:千円)

科 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
前期繰越収支差額(A)		10,398,148	10,912,697	1,233,848	△ 5,513,167	780,701
収入額	積立金等	10,270,590	10,488,201	10,474,948	12,767,841	12,527,757
	借入金	0	0	2,972,930	11,834,410	3,850,400
	運用益	6,300	13,284	2,683	960	3,359
	当期収入合計(B)	10,276,890	10,501,485	13,450,561	24,603,210	16,381,516
支出額	補てん金	4,826,441	15,237,450	15,265,293	10,914,065	2,496,840
	借入返済	4,929,600	4,929,600	4,929,600	7,394,400	6,315,200
	運営経費への充当	6,300	13,284	2,683	877	3,167
	当期支出合計(C)	9,762,341	20,180,334	20,197,576	18,309,342	8,815,207
次期繰越収支差額(A)+(B)-(C)		10,912,697	1,233,848	△ 5,513,167	780,701	8,347,010
資産合計		15,810,881	1,281,497	27,222	804,660	9,548,266
負債合計		32,728,593	22,948,458	26,484,528	25,408,662	24,120,621
正味財産		△ 16,917,713	△ 21,666,962	△ 26,457,307	△ 24,604,002	△ 14,572,356

2 法人財産(普通財産勘定)の推移

(単位:千円)

科 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
前期繰越収支差額(A)		291,724	273,869	255,830	230,461	202,888
収入額	普通財産運用収入	8,184	6,868	6,856	6,010	5,326
	通常財産運用収入	6,300	13,284	2,683	877	3,167
	雑収入	45	68	12	292	192
	当期収入合計(B)	14,529	20,220	9,551	7,178	8,685
支出額	運営経費	32,384	38,259	34,920	34,752	34,810
	源泉徴収税	0	0	0	0	1,397
	当期支出合計(C)	32,384	38,259	34,920	34,752	36,207
次期繰越収支差額(A)+(B)-(C)		273,869	255,830	230,461	202,888	175,366
資産合計		893,360	875,090	849,727	822,155	794,527
負債合計		622,092	619,418	619,544	619,118	619,120
正味財産		271,268	255,673	230,183	203,037	175,407

* 繰越収支は流動資産+投資有価証券-流動負債による。

通常財産勘定の運営経費を普通財産勘定の運営経費に合算計上(旧会計基準に統一)した。